

産学官の叡知を新機構のもとに結集させ 限られた予算から最大限の成果を

政府もバイオベンチャーへの 資金供給の側面支援を

山田 日本で創業の研究開発が進まないもう一つの理由に、欧米に比べて圧倒的にバイオベンチャーが少ないことがあります。バイオ医薬品の開発コスト増大への対応や、個別化医療や希少疾患の分野で、バイオベンチャーの役割の拡大は世界的潮流であり、国内のバイオベンチャーの育成が急務です。

成功確率は万に3つ、製品化まで10年以上、臨床試験段階になると2年で最低20億円はキャッシュが必要といわれるこの分野で、いかにリスクマネーを確保するかが課題です。2005年に東証マザーズがバ



イオベンチャーの株式公開条件を厳格化しましたが、製薬会社へのライセンシングや共同開発など、様々な資金調達の仕組みも確立しつつあります。最近では、第一三共と三菱UFJキャピタルが組んで、国内の大学発ベンチャーの起業を

支援するOIDEプロジェクトを立ち上げ、徐々にヘルスケアに特化したファンドができたことが話題になりました。

民間ファンドがハイリスクの投資に躊躇する中、政府も積極的にベンチャー支援施策を展開しています。産業革新機構では、これまで6件の製薬関係のアーリーステージでの投資案件があり、25年度補正でも創業分野に200億円の増資が決定しています。昨年度には、国立大学法人法改正によって、大学による大学発ベンチャー支援ファンド等への出資が制度的に可能になったことに加え、産業競争力強化法により民間ファンドへの支援策も講じられています。

健康・医療戦略推進本部(以下、「推進本部」)によって医療分野で戦略的・一体的な予算配分がなされることになると、これらの政府系ファンドの投資判断にも影響が出るかと思えます。ファンドの独立性の問題もありますが、推進本部が政府系ファンドに対してどのような形で示唆を与えることができるでしょうか。

加藤勝信 内閣官房副長官 ベンチャーの育成は、昨年6月に策定した健康・医療戦略の中でも重要性を位置づけています。今年3月に、健康・医療戦略推進本部のもとに健康・医療戦略ファンドタスクフォースを設置し、関係省庁・関係機関と連携しつつ、健康・医療の分野における特性を踏まえながら、ファンドの運用やルールについての検討を進

た資源配分を行うことが不可欠です。

予算の戦略的・重点的な配分で問題となるのが、本当に国際的に競争力のある分野を誰がどのように選定しマネージするのかという問題です。重点分野の判断にあたっては、グローバル競争において本当に優位性があるのか、事業化された場合に効果が期待できるかを基準とすべきです。個々の研究テーマにおいても、研究の有用性や成果・進捗を公平かつ客観的に評価するピア・レビューの仕組みや、単なる数値目標ではないKPIの設定も含め、情報公開も視野に入れたPDCAプロセスを構築する必要があります。

国際的な研究ラundsケープを十分に理解したうえでハイレベルな判断ができる人材は、国内ではアカデミックはもちろん民間でも人材が極めて少ないのが実情です。日本発のグローバル製薬会社の中には、研究開発担当の役員クラスに外国人を登用している企業もあることを考えますと、推進本部のアドバイザーや新独法のプログラム・ディレクターなどの中核人材において、一定数、海外の優れた人材を登用してグローバルな知見を活用すべきだと考えます。新体制における中長期的な予算の考え方と、それを支える組織体制について、政府の方針をお伺いします。

加藤勝信 内閣官房副長官 推進本部では、健康・医療戦略に即して概ね5年間の医療分野研究開発推進計画を策定し、例えば再生医療やがんといった、重点的かつ計画的に推進すべき領域などを定めます。同計画を受けて、推進本部は毎年、予算の重点配分を定める資源配分の方針を策定し、各省庁は同方針に基づいて予算要求を行う。まさに予算要

求の段階から関係省庁と具体的な中身を整理・連携して、一体的な予算要求を行っていきます。

執行段階では、戦略的に行う医療分野の研究開発の予算を新機構に集約して基礎から実用化まで切れ目ない支援を行い、推進本部と新機構が一体となって総合的に進めていきます。具体的な進め方においては、外国の方の知見を活用させていただく等、色々な工夫をしたいと思っています。(裏面へつづく)



●内閣委員会・厚生労働委員会 連合審査会(衆議院第1委員会)



●加藤勝信 内閣官房副長官

めています。その上で、同タスクフォースから、それぞれのファンドにおける自主的な投資判断をしっかりといただきたために、医療分野の研究開発の取り組み状況や予算配分の考え方を、しっかりと情報提供していきます。

海外からの知見も活かして、国際競争力のある分野にメリハリのある支援を

山田 新体制では、国のインハウス研究の予算や文科省関連の科研究費が新機構の対象経費に含まれない等の限界はありますが、まずは3省庁の壁を破って新しい組織を創設するという事実がシンボリックに重要であり、関係者のご尽力に心から敬意を表したいと思います。とはいえ、新体制が本当に実効力のあるものになるかどうかは、すべて今後の運用次第です。イギリスのNIHにあたるOSCHRの年間予算は約3500億円ですが、3兆円の予算を持つアメリカのNIHと同じやり方で戦うのではなく、トランスレーショナル・メディシンの分野に集中しています。新機構が約1400億円という限られた予算を最大限に活かして革新的な成果を得るには、メリハリをつけ

山田みきプロフィール

- 所属委員会** 衆議院経済産業委員会 衆議院内閣委員会 衆議院消費者問題に関する特別委員会
- 党の役職** 女性局次長 青年局次長 広報戦略局次長 知的財産調査会産業活性化小委員会幹事 内閣部会副部長 自民党総研インバウンド研究会事務局長
- 議連** 医療政策研究会 国民医療を守る議員の会 国民歯科問題議員連盟 優れた医療機器を国民に迅速かつ安全に届ける議員連盟 など多数所属

- 昭和49年3月15日 東京生まれ AB型 ●東京大学法学部卒業 コロンビア大学経営学修士(MBA)
- 平成8年通商産業省(現:経済産業省)入省 WTO通商交渉や特許庁の組織改革に携わる 小泉内閣の内閣官房にて、産業再生、地域再生、経済連携協定に取り組む
- ボストンコンサルティンググループにて、ヘルスケアや製造業をはじめとする国内外のプロジェクトに従事
- エルメスジャパンにて営業企画を担当
- 平成24年12月 第46回衆議院議員選挙にて自由民主党の公募により東京一区(千代田・港・新宿)から立候補し初当選